

平成18年度概算要求の方針

平成17年度要求では、文科省案の段階で

- ・平成17年度要求は「地震火山噴火予知計画研究事業」として大学間連携で要求した。
- ・北大・弘前大・東北大・秋田大・東大・東工大・名古屋大・京大・鳥取大・九州大学の10大学からの、要求となっている。
- ・設備は認められなかった。

平成18年度要求の方針

運営費について

- ・大学間の配分は本年度と同じ
- ・平成19年度要求に間に合うように見直す。

設備について

1. 平成15年の概算要求WGの資料をもとに、各計画推進部会において、最も必要な設備を推薦してもらう。
2. その際には、大大特や東南海・南海の海底観測など、他予算で既に措置した者は除く等の考慮をする。
3. 企画部にて、全体としての順位をつける。
4. 実際の要求の戦略は、今後の情勢を見て判断する。